

【表紙】

【発行登録番号】	5 - 関東 1
【提出書類】	発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年 7 月 7 日
【会社名】	相鉄ホールディングス株式会社
【英訳名】	Sotetsu Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 滝澤 秀之
【本店の所在の場所】	横浜市西区北幸一丁目 3 番23号 (注)上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記本社事務所において行っております。 (本社事務所)横浜市西区北幸二丁目 9 番14号
【電話番号】	(045)319 - 2043
【事務連絡者氏名】	経営戦略室 課長 馬淵 貴裕
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区北幸二丁目 9 番14号
【電話番号】	(045)319 - 2043
【事務連絡者氏名】	経営戦略室 課長 馬淵 貴裕
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行予定期間】	この発行登録書による発行登録の効力発生予定日(2023年 7 月15日)から 2 年を経過する日(2025年 7 月14日)まで
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 80,000百万円
【安定操作に関する事項】	該当事項なし
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

## 第一部【証券情報】

### 第1【募集要項】

以下に記載するもの以外については、有価証券を募集により取得させるに当たり、その都度「訂正発行登録書」又は「発行登録追補書類」に記載します。

#### 1【新規発行社債】

未定

#### 2【社債の引受け及び社債管理の委託】

未定

#### 3【新規発行による手取金の使途】

##### (1)【新規発行による手取金の額】

未定

##### (2)【手取金の使途】

社債償還資金、借入金返済資金、投融資資金、及び設備投資資金に充当する予定であります。

### 第2【売出要項】

該当事項はありません。

### 第3【その他の記載事項】

該当事項はありません。

## 第二部【参照情報】

### 第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

#### 1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第155期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日） 2023年6月30日関東財務局長に提出

事業年度 第156期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日） 2024年7月1日までに関東財務局長に提出予定

事業年度 第157期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日） 2025年6月30日までに関東財務局長に提出予定

#### 2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第156期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日） 2023年8月14日までに関東財務局長に提出予定

事業年度 第156期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日） 2023年11月14日までに関東財務局長に提出予定

事業年度 第156期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日） 2024年2月14日までに関東財務局長に提出予定

事業年度 第157期第1四半期（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日） 2024年8月14日までに関東財務局長に提出予定

事業年度 第157期第2四半期（自 2024年7月1日 至 2024年9月30日） 2024年11月14日までに関東財務局長に提出予定

事業年度 第157期第3四半期（自 2024年10月1日 至 2024年12月31日） 2025年2月14日までに関東財務局長に提出予定

#### 3【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日（2023年7月7日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2023年7月4日に関東財務局長に提出

### 第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以後、本発行登録書提出日（2023年7月7日）までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本発行登録書提出日現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。なお、当該将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。

### 第3【参照書類を縦覧に供している場所】

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

相鉄ホールディングス株式会社 本店

（横浜市西区北幸一丁目3番23号）

（注）上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記本社事務所において行っております。

（本社事務所）横浜市西区北幸二丁目9番14号

## 第三部【保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

#### 1【保証の対象となる予定の社債】

本発行登録により募集する社債の全部または一部に相模鉄道株式会社の保証が付されることがあります。

#### 2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

#### 3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

(1) 会社名・代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

会社名	相模鉄道株式会社（以下当社という。）
代表者の役職氏名	代表取締役社長 千原 広司
本店の所在の場所	横浜市西区北幸二丁目9番14号

(2) 企業の概況

主要な経営指標等の推移

保証会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
営業収益 (百万円)	33,490	33,668	25,605	27,402	29,828
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	7,245	5,213	3,586	2,487	1,486
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	4,793	3,659	2,335	1,339	1,280
資本金 (百万円)	100	100	100	100	100
発行済株式総数 (株)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	700,000,000	700,000,000
純資産額 (百万円)	50,886	52,096	47,310	45,414	44,133
総資産額 (百万円)	129,357	139,329	149,469	156,125	153,921
1株当たり純資産額 (円)	72.69	74.42	67.59	64.88	63.05
1株当たり配当額(うち 1株当たり中間配当額) (円)	3.50 ( - )	3.50 ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	6.85	5.23	3.34	1.91	1.83
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.3	37.4	31.7	29.1	28.7
自己資本利益率 (%)	9.6	7.1	4.7	2.9	2.9
配当性向 (%)	51.1	66.9	-	-	-
従業員数 [ 外、平均臨時雇用者数 ] (人)	1,076 [ 104 ]	1,066 [ 103 ]	1,068 [ 94 ]	1,072 [ 87 ]	1,040 [ 80 ]

(注) 1. 第55期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第57期、第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

3. 第57期、第58期及び第59期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第58期の期首から適用しており、第58期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 沿革

年月	概要
1964年11月	株式会社大関設立(資本金300万円)
1964年12月	「大関酒造」として営業開始
1966年10月	「大関酒造」の営業を休止し、きしめん専門店「きしめん大関」として営業再開
1974年8月	資本金600万円に増資
1978年8月	資本金1,200万円に増資
1984年9月	資本金2,400万円に増資
2000年9月	和風喫茶店「甘味処おりづる」営業開始
2006年3月	全営業(「きしめん大関」「甘味処おりづる」)休止
2009年1月	事業目的に鉄道事業を追加し、商号を相鉄準備会社株式会社に変更
2009年9月	商号を相模鉄道株式会社に変更し、資本金1億円に増資
2019年11月	相鉄新横浜線(西谷～羽沢横浜国大間)開通、JR線との相互直通運転開始
2023年3月	相鉄新横浜線(羽沢横浜国大～新横浜間)開通、東急線との相互直通運転開始

## 事業の内容

当社は、横浜市及び神奈川県央部において、相鉄本線と相鉄いずみ野線、相鉄新横浜線、厚木線の4路線において、鉄道事業を営んでおります。

## 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 相鉄ホールディングス(株)	横浜市西区	38,803	グループ経営事業	(被所有割合) 100.0	資金の借入 役員の兼任

(注) 相鉄ホールディングス(株)は有価証券報告書の提出会社であります。

## 従業員の状況

## a. 保証会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,040[80]	41.4	17.9	6,683,724

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を[ ]外書で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数には、関係会社等出向社員、退職者及び非日勤嘱託は含みません。

4. 当社は、鉄道事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載を省略しております。

## b. 労働組合の状況

当社には、労使間において特記すべき事項はありません。

## c. 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

	指標	備考
管理職に占める女性労働者の割合（％）	-	「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき、当社が公表している項目のみ記載しております。
男性労働者の育児休業取得率（％）（注）	100.0	
	育児目的休暇を除く	
労働者の男女の賃金の差異（％）	すべての労働者	
	正規労働者	62.2
	非正規労働者	32.7

（注）「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の4第2号における育児休業等及び育児休業目的休暇の取得割合を算出したものであります。

## (3) 事業の状況

## 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当社の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

## a. 経営方針及び経営環境

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う行動制限の緩和等により、緩やかに輸送人員の回復がみられるが、コロナ禍を契機とするテレワークやオンライン会議の普及は今や当たり前の状況となり、コロナ以前への回復は困難であると想定されます。

鉄道駅バリアフリー料金等の増収要素があるものの、東急直通線開業に向けて新造を進めてきた車両や、全駅へのホームドア整備等、大規模な設備投資による減価償却費が利益を大きく圧迫する収支構造は従前と変わらず、また、エネルギー価格高騰による事業経費の増大も懸念されます。

このような状況下においても、With/Afterコロナによる行動変容や人口減少など、事業環境の変化に対応すべく、東急直通線による魅力ある運行、サービスの提供や従来にない輸送サービス「YOKOHAMAどっちも定期」等、路線の魅力度・利便性向上に取り組むことにより増収を図るとともに、引き続き構造改革を進め、事業運営体制の抜本的な見直しを早急かつ強力に推進し、外部環境の変化に対応可能な事業体制の構築を目指してまいります。

## b. 対処すべき課題

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響による生活様式の変化や、沿線の少子高齢化や人口減少時代への突入といった事業環境のなか、このような状況を打破すべく、また当社が継続的に成長し続けるために以下の項目に取り組んでおります。

## (ア) 安全・安定・快適輸送の維持・向上

ホームドア全駅設置に向け、鉄道駅バリアフリー料金制度を活用し各駅への設置を確実に実施します。また、安全・安心・快適輸送の維持・向上のため、海老名駅総合改善事業及び鶴ヶ峰駅付近連続立体交差工事を推進するとともに、事故や台風、異常気象等の災害による輸送障害への対応力を強化し、お客さまの安全を最優先とした輸送計画を確立するための体制構築に取り組みます。

## (イ) 稼ぐ力の強化

沿線地域やグループ各社と連携した魅力度向上施策に取り組むことで、内外の地域に対し当社線の認知度向上及び相鉄ブランドの浸透を図る等、あらゆるリソースを活用し新たな需要創造やグループ利益拡大につながる各種施策の検討・実施を図ります。また、「YOKOHAMAどっちも定期」のほか、魅力ある輸送サービスの創出に取り組むことで、JR直通線・東急直通線開業後のさらなる利用促進と高付加価値化を図ります。

## (ウ) 構造改革の断行

事業運営体制の抜本的見直しを目的とした「相模鉄道 中長期戦略 2020」で検討している業務・組織体制の見直しや制度の改善等を早急かつ強力に実施し、従来の鉄道システムからの脱却を図るとともに、業務の見直しについては、DXの概念を取り入れることで、マンパワーを前提とした事業構造から脱却を図ります。また、将来の輸送需要に見合った輸送力への転換を目的に、各種設備等の見直しを検討するとともに、「ESG経営」や「SDGsの推進」といった社会的課題や環境的課題への取り組みを行い、持続可能な事業体制を構築します。

## (エ) 「エンゲージメント向上に資する諸制度の改革」ならびに「人財による変革と多様な価値創造」

人事諸制度改革の推進や健康経営について新たな取り組みを展開し、働きがいや働きやすさを同時に実現するとともに、社員一人ひとりの生産性を向上させ「稼ぐ力の強化」に繋がります。また、構造改革の推進により従前からの仕事のやり方を見直し、「人」でしか生み出せない価値を創造する風土を醸成することにより、社会環境の変化に対応できる事業基盤を構築し、多様化する顧客ニーズに応えられるサービスを提供するとともに、ICTを活用したサービス向上については、お客さま目線を強く意識して重点的に取り組みます。

## サステナビリティに関する考え方及び取組

サステナビリティに関する考え方及び取組につきましては、グループ全体で取り組んでおりますので「2023年6月30日に提出の第155期 有価証券報告書 第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組」をご参照ください。

## 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が保証会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

また、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

なお、下記は当社の事業その他について、予想される主なリスクを可能な限り具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社の全てのリスクではありません。

リスク分類	リスクの具体的なイメージ	主な取り組み
金利変動リスク	当社は、多額の設備投資を要する鉄道事業を営んでおり、多額の有利子負債を有するため、今後、市場金利が上昇した場合や、格付機関が親会社の格付けを引き下げた場合には、相対的に金利負担が重くなったり、資金調達の条件が悪化することにより、当社の業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。	・ リスク状況の適切なモニタリングとヘッジの実施
法的規制	鉄道事業者は、鉄道事業法(昭和61年法律第92号)の定めに従い、営業する路線及び鉄道事業の種別ごとに国土交通大臣の許可を受けなければならない(第3条)とともに、鉄道事業を休廃止しようとするときは、事前に国土交通大臣に届け出なければならないこととされています(第28条、第28条の2)。また、旅客の運賃及び料金の設定・変更については、原則としてその上限額について国土交通大臣の認可を受けなければならないとされています(第16条)。このため、沿線人口減少、物価の高騰等の事業環境の変化に対して、運賃変更等の対応を素早く行うことは困難であります。よってこれらの事象が発生した場合、事業環境変化に応じた収益の改善が遅れるなど、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。	・ 関係法規類の教育 ・ 法律変更等の情報収集の徹底 ・ 内部監査の確実な実施

リスク分類	リスクの具体的イメージ	主な取り組み
少子高齢化	わが国は少子高齢化が進展しており、安全対策、バリアフリー化などの設備投資の増加が見込まれるほか、生産年齢人口減少に伴う就学・就業人口減少によって、旅客輸送需要を減衰させ、収益の減少及び経営コストの増加によって、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>相鉄線沿線居住者と来街者の拡大につながる施策展開</li> <li>相互直通運転とのシナジー効果を視野に入れた東京都心での収益不動産投資</li> <li>沿線顧客に対する新たな付加価値（新サービス）の提供</li> </ul>
自然災害等	当社は、事業運営のため駅施設等の多くの設備・コンピュータシステム等を保有・運営しているとともに、多数の従業員が業務に従事しております。また、不特定多数のお客様を対象顧客としております。地震・台風等の自然災害や事故或いはテロ等の不法行為、さらにそれに付随する諸事象が発生した場合、当社の事業運営に支障をきたし、運行休止やお客様の減少等により売上が減少するほか、施設等の復旧にかかる費用増加が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業継続計画（BCP）の策定</li> <li>災害・大地震発生時における訓練の実施</li> <li>異常気象等の災害による輸送障害への対応力強化</li> <li>情報連絡・復旧体制の確立</li> </ul>
感染症等リスク	感染症等の流行により、輸送人員の減少など、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>感染拡大防止に向けた取り組みの徹底</li> </ul>
個人情報管理	当社では、顧客管理情報等の個人情報を保有しております。個人情報については「相鉄グループ個人情報保護方針」に基づき厳正に管理しておりますが、万が一何らかの理由で情報の漏洩などの事態が生じた場合は、損害賠償請求や信用の低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報漏洩防止に資する周知及び情報漏洩リスク防止のための訓練を継続的に実施</li> </ul>

#### 経営者による財政状態及び経営成績の状況の分析

##### a. 経営成績等の状況の概要

当期のわが国経済は、Withコロナを前提とした経済社会活動の正常化が進み、景気は緩やかな持ち直しの動きが継続しました。しかしながら、地政学リスクの高まりによる原油価格及び原材料価格の高騰により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社におきましては、前年の新型コロナウイルス感染症の影響からは一定の回復があり、当期の営業収益は298億2千8百万円（前年同期比8.9%増）となり、営業損失は10億6千万円（前年同期は営業損失20億7千万円）、経常損失は14億8千6百万円（前年同期は経常損失24億8千7百万円）、当期純損失は12億8千万円（前年同期は当期純損失13億3千9百万円）を計上するにいたしました。

輸送面におきましては、3月18日に相鉄・東急直通線が開業し、同日付でダイヤ改正を実施したほか、「デザインブランドアッププロジェクト」のコンセプトを反映した東急直通線用新型車両21000系24両を新造いたしました。施設面では、星川駅東口通路及び海老名駅北口改札の使用を新たに開始し、利便性の向上に努めました。安全面では、瀬谷駅をはじめとする6駅にホームドアを設置したほか、鶴ヶ峰駅付近連続立体交差工事が都市計画事業として認可され、着工いたしました。また、早期のホームドア全駅整備等を確実に推進するため、3月18日から鉄道駅バリアフリー料金の収受を開始いたしました。営業面では、IC通勤定期券の有効区間に「西谷駅～新横浜駅」が含まれている場合に、追加運賃なく横浜駅で乗降できる「YOKOHAMAどっちも定期」のサービスを開始いたしました。さらに、相鉄・東急直通線の開業を記念して「相鉄・東急新横浜線スタンプラリー」を実施したほか、「相鉄・東急新横浜線開業記念時刻表」等を販売いたしました。

種別		単位	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業日数		日	365	365
営業キロ		km	40.2	44.4
客車走行キロ		千km	48,184	47,909
1日平均延人キロ		人キロ	5,292,957	5,746,056
輸送 人員	定期	千人	117,794	123,961
	定期外	千人	66,285	75,129
	合計	千人	184,079	199,091
旅客 運輸 収入	定期	百万円	12,179	12,669
	定期外	百万円	12,836	14,686
	小計	百万円	25,015	27,356
運輸雑収		百万円	2,386	2,472
収入合計		百万円	27,402	29,828
乗車効率		%	28.6	31.3

(注) 乗車効率 = 延人キロ ÷ (客車走行キロ × 平均定員)

b. 生産、受注及び販売の実績

当社は、「役務提供」を営業収益の中心としているため、受注生産形態をとっておりません。このため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことは適当でないと判断し、生産、受注及び販売の状況は「a. 経営成績等の状況の概要」に記載しております。

c. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(ア) 経営成績

「a. 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

当事業年度の営業収益は、前年の新型コロナウイルス感染症の影響からは一定の回復があり、298億2千8百万円（前年同期比8.9%増）となり、営業損失は10億6千万円（前年同期は営業損失20億7千万円）となりました。

営業外収益は、プリペイドカード失効益の発生等により2億1百万円で前年同期比6.5%（1千2百万円）の増加となりました。営業外費用は、支払利息の増加等により6億2千7百万円で前年同期比3.4%（2千万円）の増加となりました。

この結果、経常損失は14億8千6百万円（前年同期は経常損失24億8千7百万円）となりました。

特別利益は、工事負担金等受入額を主なものとして総額29億6百万円となり、特別損失は、固定資産圧縮損の27億1千4百万円となりました。

この結果、税引前当期純損失は12億9千3百万円（前年同期は税引前当期純損失24億4千8百万円）、当期純損失は12億8千万円（前年同期は当期純損失13億3千9百万円）となりました。

(イ) 財政状態

総資産は、現金及び預金の減少等により、前事業年度末に比べて22億3百万円減少し、1,539億2千1百万円となりました。

負債は、未払金が増加したものの、長期借入金が増加したこと等により9億2千3百万円減少し、1,097億8千7百万円となりました。

純資産は、当期純損失の計上による利益剰余金の減少により12億8千万円減少し、441億3千3百万円となりました。なお、自己資本比率は28.7%、1株当たり純資産は63円05銭となりました。

(ウ) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

（資金調達及び資金の流動性）

当社の資金調達及び資金の流動性については、短期資金は相鉄ビジネスサービス(株)を通じたキャッシュマネジメントシステム(CMS)により調達を行うことで、グループ各社の余剰資金の有効活用を図っております。長期資金は、相鉄ホールディングス(株)より借入れを行っております。同社が金融機関等から調達した資金のうち、(株)日本政策投資銀行からの借入れを設備投資に活用し、長期かつ安定的な資金調達を行っております。

また、当社は日々の収入金があることから、必要な流動性資金は十分に確保しております。

(設備投資による資本の投下)

設備投資等の概要については、「(4)設備の状況 設備投資等の概要」に記載のとおりであります。当社は、相鉄グループ経営基本方針「魅力ある沿線の創造によるブランドの向上」「ブランド力を活かした事業領域の拡大とさらなる事業基盤の選択と集中」に基づき、継続的な設備投資を行っております。当事業年度においては、総額123億円の設備投資を実施しました。

なお、今後の設備投資につきましては、2023年度に総額116億円を計画しております。

安全・安定輸送の確保、お客様へのサービス向上など、さらなる事業基盤の拡大、将来の収益確保につながる投資を進めてまいります。

#### (エ)重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

固定資産の減損の兆候の有無の検討、繰延税金資産の回収可能性の検討にあたっては、経営環境などの外部要因に関する情報や当社が用いている内部の情報に基づき、将来の業績や一時差異等加減算前課税所得を見積っております。

また前提とした主要な仮定については、「(6)経理の状況 財務諸表等 a.財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」をご参照ください。

経営上の重要な契約等  
該当事項はありません。

研究開発活動  
該当事項はありません。

#### (4)設備の状況

##### 設備投資等の概要

設備投資におきましては、従来どおり「安全は鉄道事業の根幹であり、安全の確保は鉄道事業者の使命である」ことを改めて認識し、軌道・列車運転保安設備の改良・充実等、安全・安定輸送確保のための投資を引き続き行うとともに、事故や災害等の予防対策についても積極的に取り組みました。

また、「デザインブランドアッププロジェクト」のコンセプトを反映した東急直通線用新型車両21000系3編成(24両)を新造したほか、瀬谷駅(1・4番線)、三ツ境駅、南万騎が原駅、緑園都市駅、弥生台駅、いずみ野駅にホームドアを設置いたしました。さらに、多様化するお客様のニーズに対応し、より付加価値の高いサービスを提供するため、星川駅において新たに東口通路の使用を開始したほか、海老名駅においても新たに北口改札の使用を開始し、お客様のご利用環境改善に努めました。なお、当事業年度につきましては、123億円の設備投資を実施いたしました。

## 主要な設備の状況

当社の2023年3月31日現在における設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

事業の名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	その他	有形固定 資産合計	無形固定 資産	
鉄道事業	71,200	32,055	26,827 (777)	3,559	814	134,456	4,228	1,040 [80]

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は工具器具備品であります。

2. 従業員数の [ ] は、臨時雇用者数を外書しております。

## a. 施設

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ(km)	駅数	変電所数
相鉄本線	横浜～海老名	複線	24.6	19	7
相鉄いずみ野線	二俣川～湘南台	複線	11.3	7	2
厚木線	相模国分～厚木	単線	2.2	1	-
相鉄新横浜線	西谷～新横浜	複線	6.3	2	1
合計			44.4	29	10

(注) 1. 各線とも軌間は1,067mm、動力は電気、電圧は1,500Vであります。

2. 相鉄新横浜線は、独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構から鉄道線路、停車場等の設備を借り入れ、鉄道事業法第59条により、みなしの第一種鉄道事業を営んでおります。なお、年間使用料は1,528百万円であります。

## b. 車両数

電動客車 (両)	付随客車 (両)	制御客車 (両)	特殊車両 (両)	合計 (両)
236	100	90	5	431

(注) 車庫及び工場は次のとおりであります。

名称	所在地	土地		建物及び 構築物
		面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
かしわ台車両センター	神奈川県海老名市	58,287.54	277	1,069

## 設備の新設、除却等の計画

当事業年度末における重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

## a. 重要な設備の新設等

事業の名称	2023年度 投資予定金額 (百万円)	設備の内容	資金調達方法
鉄道事業	11,618	ホームドア設置工事、 東急相互直通車両新造工事（目黒系統増備分）、 駅務機器システム改修、鶴ヶ峰駅付近連続立体交差工事 他	自己資金及び 借入金

## (5) 保証会社の状況

## 株式等の状況

## a. 株式の総数等

## (ア) 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

## (イ) 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	700,000,000	700,000,000	-	当社の発行する全部の株式の内容として、当社定款には当社の株式の譲渡による取得については、株主又は取得者は当社株主総会の承認を受けなければならない旨の定めがあります。なお、当社は単元株制度は採用しておりません。
計	700,000,000	700,000,000	-	-

## b. 新株予約権等の状況

## (ア) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

## (イ) ライツプランの内容

該当事項はありません。

## (ウ) その他の新株予約権等の状況

該当事項はありません。

## c. 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

## d. 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2009年9月16日	699,952	700,000	76	100	34,900	34,900

(注) 上記の増加は全額出資親会社である相鉄ホールディングス(株)への有償株主割当によるものであります。

2009年9月16日付をもって、相模鉄道(株)(現 相鉄ホールディングス(株))の鉄道事業を吸収分割により承継した対価として株式を発行し、発行済株式総数が699,952千株増加、資本金が76百万円増加、資本準備金が34,900百万円増加しております。

## e. 所有者別状況

2023年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数 (単元)	-	-	-	700,000,000	-	-	-	700,000,000	-
所有株式数の 割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

## f. 大株主の状況

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
相鉄ホールディングス(株)	横浜市西区北幸二丁目9番14号	700,000	100.00
計	-	700,000	100.00

## g. 議決権の状況

## (ア) 発行済株式

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 700,000,000	700,000,000	a.(イ)発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	700,000,000	-	-
総株主の議決権	-	700,000,000	-

## (イ) 自己株式等

該当事項はありません。

## 自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

## 配当政策

当社は鉄道事業を営む公共性の高い業種であり、長期にわたる健全経営が望まれることから、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、期末配当が株主総会、中間配当が取締役会であります。しかしながら、当面は、各事業年度につき1回、期末配当のみを実施することを基本的な方針といたしております。

当事業年度における剰余金の配当につきましては、新型コロナウイルス感染症が当社の業績や財務状況等に及ぼす影響を慎重に見極めつつ検討し、総合的に勘案した結果、中間配当及び期末配当を無配といたしました。

内部留保資金の使途につきましては、今後も、更なる財務体質及び設備の充実によるサービスの向上を図ってまいりたいと考えております。

#### コーポレート・ガバナンスの状況等

##### a. コーポレート・ガバナンスの概要

###### (ア) 基本的な考え方

当社は、企業価値を高め、すべてのステークホルダーからの信頼を確保していくためにコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠と考え、経営の意思決定の迅速化、経営の監督機能の強化及び適時適切な情報開示等による経営の透明性の確保を重要な課題としております。

###### (イ) 会社の機関の内容

取締役会は原則として毎四半期1回開催しており、法令及び定款で定められた事項を始め経営上重要な事項について決議を行っております。当社では監査役制度を採用しておりますが、監査役は取締役会に出席して必要に応じ意見を述べる等、取締役の職務遂行を厳正に監査しております。

定款により、取締役の員数は10名以内、監査役の員数は4名以内と定められております。2023年6月開催の定時株主総会終了時点での取締役総数は5名、監査役総数は3名であり、取締役会の構成員は次のとおりです。

議長：代表取締役社長 千原広司

構成員：古瀬 円、金城正浩、金田有紀、滝澤秀之、  
堀 浩(常勤監査役)、平野雅之、峯岸恭博

取締役会の2023年3月期における開催実績は6回であり、個々の取締役及び監査役の出席状況については次のとおりであります。

	氏名	開催回数	出席回数
取締役	千原広司	6回	6回
	古瀬 円	6回	6回
	鈴木正宗	6回	6回
	金城正浩	6回	6回
	滝澤秀之	6回	5回
常勤監査役	堀 浩	6回	6回
監査役	小島 弘	6回	6回
	平野雅之	6回	6回

取締役会における具体的な検討事項は、次のとおりであります。

決議事項：経営計画、人事、計算書類の承認、サステナビリティに関する事項等

報告事項：営業収入、業務執行状況報告等

経営会議は常勤取締役によって構成され、原則として第2及び第4月曜日に開催しており、相模鉄道企業理念及び経営ビジョンに基づいて、経営上重要な業務の執行に関する事項について決議を行っております。経営会議の2023年3月期における開催実績は30回であります。

###### (ウ) 内部統制システムに関する基本方針及び整備状況

当社では、取締役会において決議いたしました「株式会社の業務の適正を確保するための体制」を内部統制の基本方針とし、内部統制システムの整備を行っております。当社の「株式会社の業務の適正を確保するための体制」及び当該体制の「運用状況の概要」は、以下のとおりであります。

## 【株式会社の業務の適正を確保するための体制】

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - (1) 当社は、コンプライアンス体制の基礎として、相鉄グループサステナビリティ基本規程に基づき、当社の社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、相鉄ホールディングス株式会社(以下「相鉄HD」という。)の設置する相鉄グループサステナビリティ委員会の下、コンプライアンス体制の推進を図る。
  - (2) コンプライアンス体制の整備及び維持を図るサステナビリティ担当役員を任命するとともに、相鉄HD内部監査部門がコンプライアンス体制の推進状況を監査する。
  - (3) 法令違反その他コンプライアンスに関する事実については、これらを防止又は早期発見し是正するため、外部の窓口及び相鉄HDのサステナビリティ部門を直接の情報受領者とする相鉄グループヘルプラインを利用する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役の職務の執行に係る情報については、取締役会規則及び文書取扱規則に基づき、その保存媒体に依りて適切かつ確実に、検索性の高い状態で保存及び管理する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
当社は、リスクマネジメント体制の基礎として、相鉄グループサステナビリティ基本規程の下、事業の継続・安定的発展を確保していく体制を構築することにより損失を予防し、不測の事態が発生した場合には対策本部を設置し、相鉄HDと連携を図り損害の拡大防止及び危機の収束を図る。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を定期的開催するほか、必要があるときは随時開催する。経営計画及び経営上の重要な業務執行に関する事項については、事前に経営会議において審議を行い、その審議を経て執行決定を行う。
  - (2) 取締役の業務執行については、職制や職務権限規則において、それぞれの責任者及び権限、執行手続きの詳細について定める。
5. 当社及び相鉄HDにおける業務の適正を確保するための体制
  - (1) 当社は、相鉄グループ経営理念の下、相模鉄道企業理念を定める。
  - (2) 経営管理については、相鉄HDが定めた業務処理要綱に従い、報告を行うとともに、定期的に相鉄HDからモニタリングを受け、経営の健全性、効率性等の向上を図る。
  - (3) 当社は、相鉄HDからの経営管理及び経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認められた場合には相鉄HDのサステナビリティ部門に報告する。
6. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項  
監査役は、経営企画部及び総務人事部所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができる。監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人はその命令に関して、取締役、経営企画部長及び総務人事部長の指揮命令を受けない。
7. 当社及び相鉄HDの取締役及び使用人並びに当社の監査役又はこれらの者から報告を受けた者が、相鉄HDの監査役に報告するための体制、及び当該報告をしたことを理由として不利益な扱いを受けない体制並びに当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - (1) 監査役は経営上重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることができる。
  - (2) 重要な稟議書面を監査役に回覧する体制により、監査役への適切な報告体制を確保する。また、必要に応じて専門家と意見交換を行える。
  - (3) 相鉄グループヘルプラインに通報された当社案件については、当社及び相鉄HDにおいて対応した後、相鉄HDのサステナビリティ部門より相鉄HDの監査役へ報告した上、当社の監査役に報告する体制を確保する。ただし、当社の取締役の関与が疑われる通報を受けた場合は、外部の窓口及び相鉄HDのサステナビリティ部門より、相鉄HDの監査役へ適宜報告した上、状況に応じ当社の監査役に適宜報告する。
  - (4) これら報告をした者が、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けない体制を確保する。
8. 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の処理に関する事項  
監査役の監査業務にかかる費用については、社会通念上妥当と考えられる範囲において、他の費用と同様に会計処理・精算を行う。

## 【株式会社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要】

## 1. コンプライアンスに関する体制

当社サステナビリティ委員会規則により、相鉄グループサステナビリティ委員会の開催時期に合わせ、または、必要に応じ、サステナビリティ委員会を開催した。2022年度は、8回開催し4件の決議及び18件の報告を行った。相鉄グループヘルプラインの通報は5件だった。

財務報告に係る内部統制については、内部統制委員会を3回開催するとともに、整備及び運用状況評価結果を相鉄HD内部監査部門が適切に検証・評価している。

## 2. リスク管理に関する体制

当期においては、相鉄グループサステナビリティ基本規程に基づき、様々なリスクを予見・分析評価するとともに、損失を予防・軽減するための対策及び損害が発生した場合の対応並びに事後処理対策を行った。また、新型コロナウイルス感染拡大への対応のため2020年2月28日に本社内に設置した対策本部について、当該感染症が収束していないため、環境変化に即応できるように設置を継続した。なお、相鉄HD(相鉄危機管理センター)への報告は347件(新型コロナウイルス感染症罹患に係る報告332件、その他の報告15件)だった。

## 3. 当社及び相鉄HDにおける業務の適正を確保するための体制

当社は相鉄グループ経営理念の下、相模鉄道企業理念を制定し、相鉄HDが定めた「業務処理要綱」により、随時報告を行い、定期的に同社によるモニタリングも行なわれている。当期はコンプライアンス上問題となる事象の発生はなかった。

## 4. 取締役の職務執行に関する体制

当期は取締役会を6回開催した。取締役会における議案は全て事前に経営会議で審議されている。また、取締役会議事録や稟議書等、取締役の職務執行に係る情報の保存・管理は、社内LANやサーバーでデータベース化されている。

## 5. 監査役の監査の実効性に関する体制

当社は常勤監査役及び監査役の職務の補助のため、経営企画部及び総務人事部所属の使用人から適任者を指名しており、その使用人は取締役その他業務執行に係る管理職等の指揮命令を受けないことにつき、規則上担保されている。

常勤監査役は取締役会・経営会議に、監査役は取締役会に出席しており、発言の機会も確保されている。

稟議書は実施書システムにより電子的に作成され、役員決裁事案については常勤監査役及び監査役に報告されている。また、弁護士・公認会計士等の専門家と必要に応じて随時連絡が取れる。

相鉄グループヘルプラインの通報については担当部門より適切に常勤監査役及び監査役に報告されている。また、同ヘルプラインに通報等を行った者に対し、不利益な取扱いは行われていない。

常勤監査役及び監査役の職務について生ずる費用は、社会通念上妥当ではないと認められる場合を除き、速やかに処理している。

## (エ) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	66	66	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	14	14	-	1
社外役員	-	-	-	-

(注) 報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(オ) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との利害関係  
 該当事項はありません。

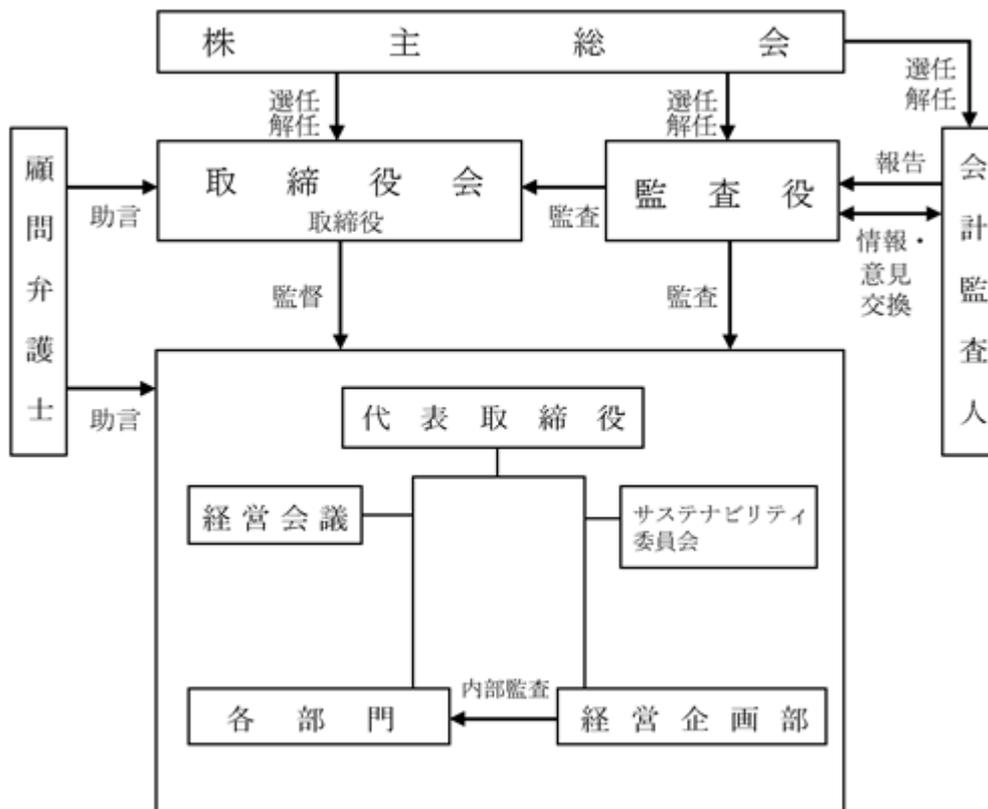
(カ) 責任限定契約の内容の概要  
 該当事項はありません。

(キ) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項  
 当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(ク) 株主総会の特別決議要件  
 当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めております。

(ケ) 取締役の選任の決議要件  
 当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(コ) コーポレート・ガバナンスの体制図（2023年6月30日現在）



## b. 役員の状況

男性 8 名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	千原 広司	1959年 5 月 9 日生	1982年 4 月 2004年 7 月 2010年 6 月 2011年 6 月 2011年 6 月 2011年 7 月 2013年 6 月 2013年 6 月 2013年 6 月 2015年 6 月 2019年 6 月	相模鉄道株式会社（現相鉄ホールディングス株式会社）入社 同社業務管理本部部長（経理担当） 相鉄ビジネスサービス株式会社専務取締役 相鉄ホールディングス株式会社取締役 同社執行役員 同社経営戦略室部長（第二統括担当） 同社相鉄グループ執行役員（現） 株式会社相鉄アーバンクリエイツ取締役社長 株式会社相鉄ビルマネジメント取締役社長 相鉄ステーションリテール株式会社取締役社長 当社代表取締役社長（現）	(注) 1	-
専務取締役	古瀬 円	1960年 5 月 21 日生	1983年 4 月 2007年 7 月 2010年 6 月 2010年 6 月 2012年 6 月 2014年 6 月 2016年 6 月	相模鉄道株式会社（現相鉄ホールディングス株式会社）入社 同社鉄道カンパニープロジェクト推進部長 当社取締役 当社プロジェクト推進部長 当社施設部長 当社常務取締役 当社専務取締役（現）	(注) 1	-
常務取締役 運輸車両部長	金城 正浩	1962年 9 月 19 日生	1985年 4 月 2014年 7 月 2016年 6 月 2019年 7 月 2021年 6 月 2023年 6 月	相模鉄道株式会社（現相鉄ホールディングス株式会社）入社 当社施設部長 当社取締役 当社運輸車両部長（現） 相鉄ホールディングス株式会社相鉄グループ執行役員（現） 当社常務取締役（現）	(注) 1	-
取締役 経営企画部長兼 総務人事部長	金田 有紀	1966年 5 月 12 日生	1991年 4 月 2004年 7 月 2005年 1 月 2006年 7 月 2012年 7 月 2015年 7 月 2017年 7 月 2019年 7 月 2023年 6 月 2023年 6 月	相模鉄道株式会社（現相鉄ホールディングス株式会社）入社 相鉄バス株式会社総務部部長 同社取締役 同社運輸部部長 同社総務人事部長 同社運輸部長 当社経営管理部長 当社経営企画部長兼総務人事部長（現） 相鉄ホールディングス株式会社相鉄グループ執行役員（現） 当社取締役（現）	(注) 1	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	滝澤 秀之	1959年10月5日生	1984年4月 2010年6月 2011年6月 2011年7月 2012年6月 2012年6月 2013年6月 2013年6月 2013年6月 2015年6月 2015年6月 2016年6月 2019年6月 2019年6月 2019年6月	相模鉄道株式会社（現相鉄ホールディングス株式会社）入社 株式会社相鉄ビルマネジメント専務取締役 相鉄ホールディングス株式会社執行役員 同社経営戦略室部長（第一統括担当） 同社取締役 横浜熱供給株式会社取締役社長 相鉄ホールディングス株式会社経営戦略室長 同社経営戦略室部長（第二統括担当） 当社監査役 相鉄ホールディングス株式会社相鉄グループ執行役員 当社専務取締役 当社代表取締役社長 相鉄ホールディングス株式会社代表取締役社長（現） 同社社長執行役員（現） 当社取締役（現）	(注) 1	-
常勤監査役	堀 浩	1961年9月21日生	1986年4月 2004年6月 2009年6月 2011年6月 2013年6月 2016年4月 2017年6月 2021年6月	日本開発銀行(現株式会社日本政策投資銀行)入行 新規事業投資株式会社投資部シニアマネージャー 株式会社日本政策投資銀行国際統括部次長 同行資金運用グループ長 DBJアセットマネジメント株式会社代表取締役専務 同社代表取締役社長 丸紅フィナンシャルサービス株式会社取締役総務経理部長 当社常勤監査役(現)	(注) 2	-
監査役	平野 雅之	1965年2月22日生	1987年4月 2010年7月 2012年6月 2014年6月 2016年6月 2017年6月 2018年6月 2018年6月 2018年6月 2018年6月 2019年6月 2019年6月 2023年6月	相模鉄道株式会社（現相鉄ホールディングス株式会社）入社 同社経営戦略室部長（ブランド戦略担当） 株式会社イスト常務取締役 当社取締役 相鉄ホールディングス株式会社相鉄グループ執行役員 当社常務取締役 相鉄ホールディングス株式会社取締役（現） 同社執行役員 同社経営戦略室部長（第三統括担当） 横浜熱供給株式会社取締役社長 相鉄ネクストステージ株式会社取締役社長（現） 相鉄ホールディングス株式会社経営戦略室長（現） 当社監査役（現） 相鉄ホールディングス株式会社常務執行役員（現）	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	峯 岸 恭 博	1964年 8 月19日生	1987年 4 月	相模鉄道株式会社(現相鉄ホールディングス株式会社)入社	(注) 3	-
			2013年 1 月	同社経営戦略室部長(ブランド戦略担当)		
			2013年 7 月	同社経営戦略室部長(第一統括担当)		
			2014年 7 月	同社総務部長		
			2015年10月	同社総務部長兼労務部長		
			2017年 6 月	同社執行役員		
			2019年 6 月	相鉄ウイッシュ株式会社取締役社長		
			2023年 6 月	相鉄ホールディングス株式会社常勤監査役(現)		
計						-

(注) 1. 取締役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2. 監査役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3. 監査役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 2009年9月16日付で、相模鉄道(株)を相鉄ホールディングス(株)に、相鉄準備会社(株)を相模鉄道(株)にそれぞれ商号変更しております。

c. 監査の状況

(ア) 監査役監査の状況

当社は監査役設置会社であり、2023年6月開催の定時株主総会終了時点での監査役は3名（うち常勤監査役1名）であります。常勤監査役は年6回開催の取締役会及び原則月2回開催の経営会議に、また、常勤監査役以外の監査役は取締役会に出席し、必要に応じ意見を述べる等、取締役の職務遂行を厳正に監査しております。

なお、常勤監査役の堀浩氏は、金融機関の出身であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役の平野雅之氏及び峯岸恭博氏は親会社及びその子会社において、長年にわたり監査業務の経験を有しており、財務及び会計に関しても相当程度の知見を有しております。

(イ) 当事業年度における保証会社の監査役及び監査役会（監査等委員会、監査委員会）の活動状況

当社の監査役は、法令及び当社定款の定めるところに従い、また、公益社団法人日本監査役協会制定の監査役監査基準に準拠し、監査活動を行っております。

具体的には、常勤監査役は上記取締役会及び経営会議への出席のほか、重要な決裁書類等の閲覧、会計監査人・内部監査部門との連携、計算書類等の監査、内部統制システム構築・運用の監査等、日常業務の監査を実施しております。また、常勤監査役以外の監査役は上記取締役会への出席のほか、重要書類等の閲覧、期末決算監査を中心に監査の任に当たっております。

なお、当社は監査役会を設置していないものの、常勤監査役が期中及び期末監査業務の状況を必要に応じ常勤監査役以外の監査役2名に連絡し、情報を共有しております。

(ウ) 内部監査及び会計監査

内部監査につきましては、当社の経営企画部（3名）が業務の適正性及び効率性等の監査を実施しております。

また、会計監査人には有限責任 あずさ監査法人を起用しており、当社からは必要な情報・データが提供され、期末監査のみならず、期中監査も適宜行われております。

(エ) 会計監査の状況

( ) 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

( ) 継続監査期間

有限責任 あずさ監査法人は、2009年4月1日から2010年3月31日までの事業年度から継続して当社の会計監査を実施しています。

( ) 業務を執行した公認会計士

櫻井 紀彰（継続関与年数1年）

中山 博樹（継続関与年数2年）

有限責任 あずさ監査法人は、その業務執行社員について、2003年と2007年の公認会計士法の改正に基づいて適切に交替期限（ローテーション）を設けております。業務執行社員のローテーションは適切に実施されており、連続して7会計期間を超えて監査業務に関与しておりません。

( ) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他9名であります。

( ) 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役は、公益社団法人日本監査役協会から公表されております「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、品質管理体制、独立性、専門性、監査計画の内容、監査報酬の見積り額等を総合的に勘案した結果、有限責任 あずさ監査法人が本選定基準を満たしていることから当社の監査法人として適任であると判断したため、選定しております。

( ) 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、公益社団法人日本監査役協会から公表されております「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき行なわれているものであり、この基準に則して評価した結果、有限責任 あずさ監査法人は本評価基準を満たしていると判断しております。

(オ) 監査報酬の内容等

( ) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
保証会社	12	-	12	-

( ) 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMGグループ)に属する組織に対する報酬( )を除く)

該当事項はありません。

( ) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

( ) 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、決定方針としては定めておりませんが、監査公認会計士等が作成した監査計画につき、説明を受けるとともに内容を検討し、監査役の同意を得た上で決定しております。

( ) 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し報告を受け、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積りの算定根拠などを検討した結果、会計監査人の報酬等につき適切であると判断し、同意しております。

d. 役員の報酬等

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「コーポレート・ガバナンスの状況等 a.コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

e. 株式の保有状況

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

(6) 経理の状況

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

3. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております親会社からの情報入手を行い、財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

## 財務諸表等

## a. 財務諸表

## (ア) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,761	1,250
グループ預け金	1,176	1,909
未収運賃	2,282	2,836
未収金	246	244
未収収益	208	255
未収消費税等	166	-
貯蔵品	870	913
前払金	-	17
前払費用	66	70
その他の流動資産	5,944	2,884
流動資産合計	13,721	9,384
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	5,282,102	5,292,788
減価償却累計額	154,320	161,891
有形固定資産(純額)	2,127,781	2,130,897
無形固定資産	2,53,927	2,54,228
鉄道事業固定資産合計	131,709	135,126
建設仮勘定		
鉄道事業	4,433	3,559
建設仮勘定合計	4,433	3,559
投資その他の資産		
投資有価証券	24	24
前払年金費用	4,213	4,496
繰延税金資産	1,946	1,253
その他の投資等	75	77
投資その他の資産合計	6,259	5,851
固定資産合計	142,403	144,536
資産合計	156,125	153,921

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
未払金	12,278	13,475
未払費用	403	446
未払消費税等	-	546
未払法人税等	18	15
契約負債	66	70
預り連絡運賃	667	705
預り金	1,783	2,076
前受運賃	2,175	2,306
前受金	16	-
前受収益	57	38
賞与引当金	599	597
その他の流動負債	9	0
<b>流動負債合計</b>	<b>18,076</b>	<b>20,280</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 86,000	3 83,000
長期預り敷金保証金	69	69
退職給付引当金	6,121	5,994
資産除去債務	442	442
その他の固定負債	2	1
<b>固定負債合計</b>	<b>92,635</b>	<b>89,507</b>
<b>負債合計</b>	<b>110,711</b>	<b>109,787</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	34,900	34,900
<b>資本剰余金合計</b>	<b>34,900</b>	<b>34,900</b>
利益剰余金		
利益準備金	6	6
その他利益剰余金		
別途積立金	11	11
繰越利益剰余金	10,397	9,116
<b>利益剰余金合計</b>	<b>10,414</b>	<b>9,133</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>45,414</b>	<b>44,133</b>
<b>純資産合計</b>	<b>45,414</b>	<b>44,133</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>156,125</b>	<b>153,921</b>

## (イ) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	25,015	27,356
運輸雑収	2,386	2,472
鉄道事業営業収益合計	1 27,402	1 29,828
営業費		
運送営業費	16,088	17,256
一般管理費	2,540	2,475
諸税	1,583	1,664
減価償却費	9,259	9,493
鉄道事業営業費合計	29,472	30,889
鉄道事業営業損失( )	2,070	1,060
全事業営業損失( )	2,070	1,060
営業外収益		
受取利息	1	1
受託工事料収入	150	82
プリペイドカード失効益	-	56
雑収入	37	61
営業外収益合計	189	201
営業外費用		
支払利息	2 606	2 626
雑支出	0	0
営業外費用合計	606	627
経常損失( )	2,487	1,486
特別利益		
固定資産売却益	3 2	3 8
工事負担金等受入額	4 12,687	4 2,135
補助金	160	733
固定資産受贈益	5 7	5 29
特別利益合計	12,857	2,906
特別損失		
固定資産売却損	6 6	-
固定資産圧縮損	7 12,813	7 2,714
特別損失合計	12,819	2,714
税引前当期純損失( )	2,448	1,293
法人税、住民税及び事業税	834	706
法人税等調整額	274	693
法人税等合計	1,108	13
当期純損失( )	1,339	1,280

## 営業費明細表

		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費	1				
1 運送営業費					
人件費		8,230		8,216	
経費		7,858		9,039	
計			16,088		17,256
2 一般管理費					
人件費		756		730	
経費		1,783		1,744	
計			2,540		2,475
3 諸税			1,583		1,664
4 減価償却費			9,259		9,493
鉄道事業営業費合計					
			29,472		30,889

(注) 営業費合計の100分の10を超える主な費用並びに営業費に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりであります。

前事業年度			当事業年度		
1. 鉄道事業営業費	運送営業費	百万円	1. 鉄道事業営業費	運送営業費	百万円
	給与	6,780		給与	6,812
2. 営業費に含まれている引当金繰入額等			2. 営業費に含まれている引当金繰入額等		
	賞与引当金繰入額	599		賞与引当金繰入額	597
	退職給付費用	292		退職給付費用	238

## (ウ) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100	34,900	34,900	6	11	12,293	12,310	47,310	47,310
会計方針の変更による 累積的影響額						556	556	556	556
会計方針の変更を反映した 当期首残高	100	34,900	34,900	6	11	11,736	11,753	46,753	46,753
当期変動額									
当期純損失( )						1,339	1,339	1,339	1,339
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,339	1,339	1,339	1,339
当期末残高	100	34,900	34,900	6	11	10,397	10,414	45,414	45,414

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100	34,900	34,900	6	11	10,397	10,414	45,414	45,414
当期変動額									
当期純損失( )						1,280	1,280	1,280	1,280
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,280	1,280	1,280	1,280
当期末残高	100	34,900	34,900	6	11	9,116	9,133	44,133	44,133

## 注記事項

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

市場価格のない株式等 ... 移動平均法による原価法

#### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

貯蔵品 ... 移動平均法

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、構築物のうち取替資産については、取替法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### 4. 工事負担金等の圧縮記帳処理

当社は、相互直通運転事業等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等の受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は発生事業年度から、数理計算上の差異は発生の翌事業年度から、それぞれ発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定率法により、費用処理することとしております。

#### 6. 収益及び費用の計上基準

当社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

##### (1) 旅客運輸収入(定期外収入、定期収入)に係る収益認識

旅客運輸事業は、鉄道による運輸サービスを提供する事業であり、当社は乗車券類を購入した顧客に対し、旅客の運輸サービスの提供を行う義務を負っております。定期外収入は、切符やICカード乗車券の利用などによる運輸収入です。定期外収入については、顧客に運輸サービスを提供した時点で履行義務が充足されるものであり、当該時点において収益を認識しております。定期収入については、定期券の有効期間にわたって履行義務が充足されるものであり、有効期間に応じて収益を認識しております。

#### 7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

##### グループ通算制度の適用

親会社を通算親法人とするグループ通算制度を適用しております。

（重要な会計上の見積り）

1．固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度
鉄道事業固定資産	131,709	135,126
建設仮勘定	4,433	3,559

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、原則として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を基準としてグルーピングを行っております。鉄道事業の固定資産については、路線全体でキャッシュ・フローを生み出していることから、全路線を1つの資産グループとしております。

減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上します。

当事業年度においては、減損の兆候があると判断された資産グループについて、当該資産グループから生じる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回ると判断したため、減損損失を認識しておりません。

将来キャッシュ・フローの見積りは、事業計画を基礎としており、旅客運輸収入における輸送人員を主要な仮定として織り込んでおります。

これらの仮定は、新型コロナウイルス感染症の流行に起因する社会的な構造変化の影響を含んでおり不確実性を伴います。これらの主要な仮定は最善の見積りを前提にしておりますが、今後の経済動向によって、事後的な結果と乖離が生じる可能性があります。

2．繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	1,946	1,253

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の繰延税金負債との相殺前の金額は2,797百万円であり、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の総額4,070百万円から評価性引当額1,272百万円が控除されております。

繰延税金資産は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金のうち将来にわたり税金負担額を軽減することが認められる範囲内で認識しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられる将来の課税所得の発生額の見積りは、事業計画を基礎としており、旅客運輸収入における輸送人員を主要な仮定として織り込んでおります。

これらの仮定は、新型コロナウイルス感染症の流行に起因する社会的な構造変化の影響を含んでおり不確実性を伴います。これらの主要な仮定は最善の見積りを前提にしておりますが、今後の経済動向によって、事後的な結果と乖離が生じる可能性があります。

（貸借対照表関係）

1 グループ預け金

相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的として相鉄ビジネスサービス㈱（相鉄ホールディングス㈱の全額出資会社）に対して預け入れた額であります。

2 担保に供している資産

2009年9月16日付の吸収分割により、相鉄ホールディングス㈱の保有する鉄道事業固定資産を承継したことに伴い、その一部については同社の財団抵当借入金の担保に供しております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
鉄道事業固定資産(鉄道財団)	128,937百万円	132,054百万円

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
固定負債		
長期借入金	86,000百万円	83,000百万円

4 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
相鉄ホールディングス㈱	341,355百万円	343,719百万円

5 (1) 固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等の圧縮記帳累計額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
	110,158百万円	112,622百万円

(2) 収用等の代替資産についての圧縮額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
	- 百万円	8百万円

（損益計算書関係）

1 顧客との契約から生じる収益

営業収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、財務諸表「注記事項（収益認識関係）1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 営業外費用のうち、関係会社との取引により発生した合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	588百万円	625百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
土地	2百万円	- 百万円
建物	-	4
構築物	-	3
計	2	8

4 工事負担金等受入額の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	2,574百万円	3百万円
構築物	9,716	1,445
機械装置	278	7
工具器具備品	92	-
無形固定資産	25	680
計	12,687	2,135

5 固定資産受贈益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	- 百万円	29百万円
構築物	7	-
計	7	29

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
土地	6百万円	- 百万円

7 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得原価から直接減額した金額及び工事負担金等受入に伴う資産の圧縮損であります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	2,565百万円	7百万円
構築物	9,695	1,321
機械装置	434	704
工具器具備品	92	-
無形固定資産	25	680
計	12,813	2,714

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	700,000	-	-	700,000

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	700,000	-	-	700,000

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

## (借主側)

## 1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
1年内	19	19
1年超	521	502
合計	540	521

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については親会社及びC M Sからの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収運賃は、(株)パスモ及び連絡運輸を行っている同業他社に対するものであり、これに係る信用リスクは、僅少であります。

未払金及び預り金は、短期間で決済されるものであります。

長期借入金の使途は設備投資資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。「現金及び預金」、「未収運賃」、「未払金」及び「預り金」については、現金であること、または短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目についても、記載を省略しております。

前事業年度（2022年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
長期借入金	86,000	86,000	-
負債計	86,000	86,000	-

(\*) 市場価格のない株式等は、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前事業年度 （2022年3月31日）
非上場株式	24

当事業年度（2023年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
長期借入金	83,000	83,000	-
負債計	83,000	83,000	-

(\*) 市場価格のない株式等は、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	当事業年度 （2023年3月31日）
非上場株式	24

(注) 1. 金銭債権の決算日後の償還予定額  
前事業年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,761	-	-	-
未収運賃	2,282	-	-	-
合計	6,043	-	-	-

当事業年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,250	-	-	-
未収運賃	2,836	-	-	-
合計	4,087	-	-	-

(注) 2. 長期借入金の決算日後の返済予定額  
前事業年度(2022年3月31日)

長期借入金(86,000百万円)については、約定上の返済期限は2023年3月31日ですが、借換を予定しているため返済期限は未定であります。

当事業年度(2023年3月31日)

長期借入金(83,000百万円)については、約定上の返済期限は2024年3月29日ですが、借換を予定しているため返済期限は未定であります。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定に係る優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
長期借入金	-	86,000	-	86,000
負債計	-	86,000	-	86,000

当事業年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
長期借入金	-	83,000	-	83,000
負債計	-	83,000	-	83,000

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 長期借入金

変動金利による長期借入金は、市場金利に連動してその都度金利が変更されており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

前事業年度(2022年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(貸借対照表計上額 24百万円)については、市場価格がないため、記載しておりません。

当事業年度(2023年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(貸借対照表計上額 24百万円)については、市場価格がないため、記載しておりません。

(退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

#### 2. 確定給付制度

##### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表( (3)に掲げられたものを除く )

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	11,934百万円	11,401百万円
勤務費用	448	432
利息費用	83	79
数理計算上の差異の発生額	557	89
退職給付の支払額	507	686
退職給付債務の期末残高	11,401	11,316

##### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	10,239百万円	10,178百万円
期待運用収益	181	180
数理計算上の差異の発生額	276	493
事業主からの拠出額	289	264
退職給付の支払額	255	329
年金資産の期末残高	10,178	10,786

##### (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	41百万円	47百万円
退職給付費用	17	17
退職給付の支払額	11	26
退職給付引当金の期末残高	47	38

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,495百万円	5,448百万円
年金資産	10,178	10,786
非積立型制度の退職給付債務	4,682	5,338
未積立退職給付債務	5,953	5,906
未認識数理計算上の差異	1,271	568
未認識過去勤務費用	608	906
未認識過去勤務費用	28	23
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,907	1,497
退職給付引当金	6,121	5,994
前払年金費用	4,213	4,496
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,907	1,497

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	448百万円	432百万円
利息費用	83	79
期待運用収益	181	180
数理計算上の差異の費用処理額	69	106
過去勤務費用の費用処理額	6	4
簡便法で計算した退職給付費用	17	17
確定給付制度に係る退職給付費用	292	238

## (6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
株式	56%	58%
一般勘定	13	12
債券	25	24
その他	6	6
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前事業年度46%、当事業年度49%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	1.5~2.0%	1.5~2.0%

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,097百万円	2,054百万円
税務上の繰越欠損金	1,000	990
有形固定資産	575	538
その他	505	486
繰延税金資産小計	4,180	4,070
評価性引当額	785	1,272
繰延税金資産合計	3,394	2,797
繰延税金負債		
前払年金費用	1,443	1,541
その他	4	3
繰延税金負債合計	1,448	1,544
繰延税金資産(負債)の純額	1,946	1,253

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

## 3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度の期首から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。

## (資産除去債務関係)

前事業年度(2022年3月31日)及び当事業年度(2023年3月31日)

金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

## （収益認識関係）

## 1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前事業年度		当事業年度	
	（自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日）		（自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日）	
定期券外収入	12,836	百万円	14,686	百万円
定期券収入	12,179		12,669	
その他	1,852		1,929	
顧客との契約から生じる収益	26,868		29,285	
その他の収益	534		543	
外部顧客への売上高	27,402		29,828	

## 2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

（重要な会計方針）6．収益及び費用の計上基準 に記載のとおりであります。

## 3．顧客との契約に基づく履行義務の充足及び時期に関する情報

## (1) 契約負債等の残高

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	2,383	2,528
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	2,528	3,081
契約負債（期首残高）	67	66
契約負債（期末残高）	66	70
前受運賃（期首残高）	2,245	2,175
前受運賃（期末残高）	2,175	2,306

契約負債は、当社が受領した広告料収入のうち、期末日時点において履行義務を充足していない残高であります。前受運賃は、定期券収入について、定期券の有効期間に応じた日割計算により収入を計上しておりますが、期末日時点において、有効期間が到来していない残高であります。

前事業年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、67百万円であります。また、前事業年度に認識された収益の額のうち、期首現在の前受運賃残高に含まれていた額は、2,188百万円であります。

当事業年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、66百万円であります。また、当事業年度に認識された収益の額のうち、期首現在の前受運賃残高に含まれていた額は、2,119百万円であります。

## (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社において、個別の契約が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要なものはありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社は、鉄道事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 1. 関連当事者との取引

## 保証会社と関連当事者との取引

## (1) 保証会社の親会社及び法人主要株主等

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	相鉄ホールディングス(株)	横浜市 西区	38,803	持株事業	被所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (注) 1, 3 利息の支払 債務保証(注) 2 グループ経営 分担金(注) 3 連結納税	9,000 588 341,355 1,050 -	長期借入金   未払金 未収入金	86,000   1,155 851

(注) 1. 資金の借入及び返済を相殺して記載しております。

2. 親会社の銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ホールディングス(株)からの資金の借入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

また、グループ経営分担金については「グループ経営分担金負担に関する契約書」に基づく取引であります。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	相鉄ホールディングス(株)	横浜市 西区	38,803	持株事業	被所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	資金の返済 (注) 1, 3 利息の支払 債務保証(注) 2 グループ経営 分担金(注) 3 グループ通算	3,000 625 343,719 1,050 -	長期借入金   未払金 未収入金	83,000   1,155 719

(注) 1. 資金の借入及び返済を相殺して記載しております。

2. 親会社の銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ホールディングス(株)からの資金の借入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

また、グループ経営分担金については「グループ経営分担金負担に関する契約書」に基づく取引であります。

## (2) 兄弟会社等

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	相鉄ビジネス サービス(株)	横浜市 西区	30	間接業務 の代行	なし	資金の預け入 れ他	CMS(注)2	(注)1	グループ 預け金	176

(注)1. 当社は、相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的としたキャッシュマネジメントサービスの基本契約に基づくCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を利用しております。よって、グループ預け金又は短期借入金の残高は日々変動しているため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ビジネスサービス(株)とのCMS取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	相鉄ビジネス サービス(株)	横浜市 西区	30	間接業務 の代行	なし	資金の預け入 れ他	CMS(注)2	(注)1	グループ 預け金	909

(注)1. 当社は、相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的としたキャッシュマネジメントサービスの基本契約に基づくCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を利用しております。よって、グループ預け金又は短期借入金の残高は日々変動しているため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ビジネスサービス(株)とのCMS取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 親会社情報

相鉄ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	64.88円	63.05円
1株当たり当期純損失( )	1.91円	1.83円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失( )(百万円)	1,339	1,280
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( )(百万円)	1,339	1,280
普通株式の期中平均株式数(千株)	700,000	700,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(工) 附属明細表

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	25,611	1,319	103	26,827	-	-	26,827
建物	50,570	618	39 [7]	51,150	30,380	1,276	20,769
構築物	117,048	3,314	1,837 [1,321]	118,526	68,095	1,668	50,430
車両	62,828	6,038	111	68,755	42,655	4,173	26,100
機械装置	20,900	2,320	1,061 [704]	22,159	16,204	961	5,954
工具器具備品	5,142	336	109	5,369	4,555	354	814
建設仮勘定	4,433	1,049	1,924	3,559	-	-	3,559
有形固定資産計	286,536	14,997	5,185	296,347	161,891	8,434	134,456
無形固定資産							
借地権	1,164	-	-	1,164	-	-	1,164
その他	15,117	2,039	680 [680]	16,477	13,413	1,058	3,064
無形固定資産計	16,282	2,039	680	17,641	13,413	1,058	4,228
長期前払費用	10	-	0	9	-	-	9

(注) 1. 当期の増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

構築物	相鉄・東急直通線事業に関する自線内改修工事	1,356 百万円
構築物	ホームドア整備及び付帯工事	570 百万円
車両	東急相互直通車両新造工事	5,547 百万円
機械装置	ホームドア整備及び付帯工事	1,747 百万円

2. 当期の減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

構築物	相鉄・東急直通線事業 圧縮額	1,238 百万円
-----	----------------	-----------

3. 当期減少額欄の[ ]内の金額は内書きで圧縮記帳による減少額を表示しております。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	0	0	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	86,000	83,000	0.7	- (注) 4
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2	1	-	2025年6月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	86,002	83,002	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	0	0	-	-

4. 長期借入金については、約定上の返済期限は2024年3月29日ですが、借換を予定しているため返済期限は未定であります。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	599	597	599	-	597

## 【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

## b. 主な資産及び負債の内容

## (ア) 流動資産

## ( ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	331
預金	
普通預金	916
その他	2
小計	918
合計	1,250

( )未収運賃

相手先	金額(百万円)
(株)バスモ	2,363
三井住友カード(株)	369
その他	103
合計	2,836

( )未収金

相手先	金額(百万円)
(株)横浜メディアアド	233
その他	11
合計	244

( )貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事用品	801
その他	112
合計	913

(イ)流動負債  
未払金

区分	金額(百万円)
設備関係未払金	7,330
未払金諸経費	6,046
未払金広告委託手数料	67
未払物品代	27
その他	4
合計	13,475

c. その他  
 該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

## 第四部【特別情報】

### 第1【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

保証会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

なお、連動子会社はありません。

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	第55期 (2019年3月31日)	第56期 (2020年3月31日)	第57期 (2021年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	968	502	2,335
グループ預け金	1,704	1,532	1,372
未収運賃	2,344	2,071	2,136
未収金	300	316	246
未収収益	167	238	246
未収消費税等	-	333	170
貯蔵品	748	846	873
前払費用	69	76	62
その他の流動資産	3,139	2,395	3,415
流動資産合計	8,443	7,313	9,859
固定資産			
鉄道事業固定資産			
有形固定資産	5 256,637	5 265,285	5 271,641
減価償却累計額	156,530	155,793	151,325
有形固定資産(純額)	2 100,107	2 109,492	2 120,316
無形固定資産	2, 5 3,281	2, 5 4,782	2, 5 4,310
鉄道事業固定資産合計	103,388	114,275	124,627
建設仮勘定			
鉄道事業	12,128	12,307	9,262
建設仮勘定合計	12,128	12,307	9,262
投資その他の資産			
投資有価証券	24	24	24
前払年金費用	3,896	3,994	3,933
繰延税金資産	1,380	1,321	1,672
その他の投資等	96	92	89
投資その他の資産合計	5,397	5,432	5,719
固定資産合計	120,913	132,015	139,609
資産合計	129,357	139,929	149,469

(単位:百万円)

	第55期 (2019年3月31日)	第56期 (2020年3月31日)	第57期 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
未払金	15,937	13,915	13,276
未払費用	489	414	424
未払消費税等	84	-	-
未払法人税等	465	247	9
預り連絡運賃	734	719	644
預り金	2,240	1,628	1,721
前受運賃	1,960	2,036	1,633
前受金	6	6	6
前受収益	120	128	127
賞与引当金	656	659	624
資産除去債務	118	172	73
その他の流動負債	8	-	0
流動負債合計	22,822	19,928	18,542
<b>固定負債</b>			
長期借入金	<sup>3</sup> 49,000	<sup>3</sup> 60,600	<sup>3</sup> 77,000
長期預り敷金保証金	69	69	69
退職給付引当金	6,205	6,120	6,101
資産除去債務	372	515	441
その他の固定負債	-	-	2
固定負債合計	55,648	67,305	83,616
負債合計	78,470	87,233	102,158
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金	100	100	100
資本剰余金			
資本準備金	34,900	34,900	34,900
資本剰余金合計	34,900	34,900	34,900
<b>利益剰余金</b>			
利益準備金	6	6	6
その他利益剰余金			
別途積立金	11	11	11
繰越利益剰余金	15,869	17,079	12,293
利益剰余金合計	15,886	17,096	12,310
株主資本合計	50,886	52,096	47,310
純資産合計	50,886	52,096	47,310
負債純資産合計	129,357	139,329	149,469

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	第55期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第56期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第57期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
鉄道事業営業利益			
営業収益			
旅客運輸収入	31,575	31,508	23,196
運輸雑収	1,915	2,160	2,409
鉄道事業営業収益合計	33,490	33,668	25,605
営業費			
運送営業費	15,765	16,695	16,675
一般管理費	2,616	2,574	2,490
諸税	1,377	1,412	1,508
減価償却費	6,149	7,398	8,102
鉄道事業営業費合計	25,909	28,081	28,776
鉄道事業営業利益又は鉄道事業営業損失( )	7,581	5,587	3,171
全事業営業利益又は全事業営業損失( )	7,581	5,587	3,171
営業外収益			
受取利息	0	0	0
受託工事料収入	209	141	121
雑収入	44	45	31
営業外収益合計	254	187	153
営業外費用			
支払利息	1,581	1,553	1,568
雑支出	8	6	0
営業外費用合計	590	560	569
経常利益又は経常損失( )	7,245	5,213	3,586
特別利益			
固定資産売却益	2,284	2,19	2,1
工事負担金等受入額	3,251	3,9,900	3,29,849
補助金	-	-	172
受取補償金	8	-	-
固定資産受贈益	-	4,8	-
その他の特別利益	-	-	-
特別利益合計	544	9,928	30,023
特別損失			
固定資産売却損	5,4	-	5,4
固定資産圧縮損	6,325	6,9,531	6,29,827
特別損失合計	330	9,531	29,832
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	7,459	5,610	3,394
法人税、住民税及び事業税	2,390	1,892	708
法人税等調整額	275	58	350
法人税等合計	2,666	1,950	1,059
当期純利益又は当期純損失( )	4,793	3,659	2,335

## 営業費明細表

区分	注記 番号	第55期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		第56期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		第57期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費	1						
1 運送営業費							
人件費		8,712		8,939		8,802	
経費		7,053		7,756		7,872	
計			15,765		16,695		16,675
2 一般管理費							
人件費		837		737		767	
経費		1,778		1,837		1,723	
計			2,616		2,574		2,490
3 諸税			1,377		1,412		1,508
4 減価償却費			6,149		7,398		8,102
鉄道事業営業費合計			25,909		28,081		28,776

(注) 営業費合計の100分の10を超える主な費用並びに営業費に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりであります。

(第55期)		(第56期)		(第57期)	
1 鉄道事業営業費	運送営業費	1 鉄道事業営業費	運送営業費	1 鉄道事業営業費	運送営業費
給与	7,145百万円	給与	7,232百万円	給与	7,019百万円
2 営業費に含まれている		2 営業費に含まれている		2 営業費に含まれている	
引当金繰入額等		引当金繰入額等		引当金繰入額等	
賞与引当金繰入額	656百万円	賞与引当金繰入額	659百万円	賞与引当金繰入額	624百万円
退職給付費用	351百万円	退職給付費用	499百万円	退職給付費用	637百万円

## (3) 株主資本等変動計算書

第55期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100	34,900	34,900	6	11	13,525	13,542	48,542	48,542
当期変動額									
剰余金の配当						2,450	2,450	2,450	2,450
当期純利益						4,793	4,793	4,793	4,793
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,343	2,343	2,343	2,343
当期末残高	100	34,900	34,900	6	11	15,869	15,886	50,886	50,886

第56期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100	34,900	34,900	6	11	15,869	15,886	50,886	50,886
当期変動額									
剰余金の配当						2,450	2,450	2,450	2,450
当期純利益						3,659	3,659	3,659	3,659
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,209	1,209	1,209	1,209
当期末残高	100	34,900	34,900	6	11	17,079	17,096	52,096	52,096

第57期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100	34,900	34,900	6	11	17,079	17,096	52,096	52,096
当期変動額									
剰余金の配当						2,450	2,450	2,450	2,450
当期純損失（ ）						2,335	2,335	2,335	2,335
当期変動額合計	-	-	-	-	-	4,785	4,785	4,785	4,785
当期末残高	100	34,900	34,900	6	11	12,293	12,310	47,310	47,310

## 注記事項

## (重要な会計方針)

項目	第55期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第56期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第57期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左	同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品...移動平均法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。	同左	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 なお、構築物のうち取替資産については、取替法を採用しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産  同左  (2) 無形固定資産  同左	(1) 有形固定資産  同左  (2) 無形固定資産  同左

項目	第55期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第56期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第57期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
4. 工事負担金等の圧縮記帳処理	<p>当社は連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p>	同左	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は発生事業年度から、数理計算上の差異は発生の翌事業年度から、それぞれ発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定率法により、費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 同左</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 同左</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 同左</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は発生事業年度から、数理計算上の差異は発生の翌事業年度から、それぞれ発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定率法により、費用処理することとしております。</p>

項目	第55期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第56期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第57期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 相鉄ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p> <p>(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>	

項目	第55期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第56期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第57期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
6. その他財務諸表作成のための基礎となる事項			<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 相鉄ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p> <p>(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>

## （重要な会計上の見積り）

第55期 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	第56期 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	第57期 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）				
		<p>繰延税金資産の回収可能性</p> <p>(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table border="1" data-bbox="1031 394 1402 472"> <thead> <tr> <th></th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,672</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報</p> <p>繰延税金資産の繰延税金負債との相殺前の金額は3,111百万円であり、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の総額3,919百万円から評価性引当額808百万円が控除されております。繰延税金資産は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金のうち将来にわたり税金負担額を軽減することが認められる範囲内で認識しております。</p> <p>また、繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられる将来の課税所得の発生額の見積りは、事業計画を基礎としており、旅客運輸収入における輸送人員といった主要な仮定を織り込んでおります。これらの仮定は不確実性を伴い、さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により不確実性が高まっております。新型コロナウイルス感染症の影響については、収束時期は未だ予測することが出来ない状況であることから、「徐々に状況は改善するものの、当該状況による影響は当事業年度以後においても一定期間にわたり継続する」と仮定しております。このため、これらの主要な仮定は最善の見積りを前提にしておりますが、今後の新型コロナウイルス感染症の影響及び経済動向によって、事後的な結果と乖離が生じる可能性があります。</p>		当事業年度	繰延税金資産	1,672
	当事業年度					
繰延税金資産	1,672					

(未適用の会計基準等)

第55期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第56期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第57期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)</li> <li>・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)</li> <li>・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)</li> <li>・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)</li> </ul>
<p>(1) 概要</p> <p>国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。</p> <p>企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。</p>	<p>(1) 概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(1) 概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>(2) 適用予定日</p> <p>2022年3月期の期首から適用します。</p>	<p>(2) 適用予定日</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(2) 適用予定日</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>(3) 当該会計基準等の適用による影響</p> <p>「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、</p>	<p>(3) 当該会計基準等の適用による影響</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(3) 当該会計基準等の適用による影響</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

第55期 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	第56期 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	第57期 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「時価の算定に関する会計基準」                          （企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）</li> <li>・「棚卸資産の評価に関する会計基準」                          （企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）</li> <li>・「金融商品に関する会計基準」                          （企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）</li> <li>・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」                          （企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）</li> <li>・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」                          （企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）</li> </ul> <p>(1) 概要</p> <p>国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。</p> <p>企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「時価の算定に関する会計基準」                          （企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）</li> <li>・「棚卸資産の評価に関する会計基準」                          （企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）</li> <li>・「金融商品に関する会計基準」                          （企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）</li> <li>・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」                          （企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）</li> <li>・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」                          （企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）</li> </ul> <p>(1) 概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

第55期 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	第56期 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	第57期 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
	(2) 適用予定日 2022年3月期の期首から適用します。  (3) 当該会計基準等の適用による影響 「時価の算定に関する会計基準」 等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。	(2) 適用予定日 同左  (3) 当該会計基準等の適用による影響 同左
	「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）  (1) 概要 国際会計基準審議会（IASB）が2003年に公表した国際会計基準（IAS）第1号「財務諸表の表示」（以下「IAS第1号」）第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準（以下「本会計基準」）が開発され、公表されたものです。 企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則（開示目的）を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。  (2) 適用予定日 2021年3月期度の年度末から適用します。	

## (表示方法の変更)

第55期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第56期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第57期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<p>(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)</p> <p>「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。</p> <p>この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」408百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,655百万円に含めて表示しております。</p>		<p>(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)</p> <p>「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。</p> <p>ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。</p>

## (会計上の見積りの変更)

第55期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第56期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第57期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
		<p>退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当事業年度より費用処理年数を12年に変更しております。</p> <p>なお、当該変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

## (貸借対照表関係)

第55期 (2019年3月31日)	第56期 (2020年3月31日)	第57期 (2021年3月31日)												
<p>1 グループ預け金 当社グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的として、相鉄ビジネスサービス株式会社(相鉄ホールディングス株式会社の全額出資会社)に対して預け入れた額であります。</p> <p>2 担保に供している資産 2009年9月16日付の吸収分割により、相鉄ホールディングス株式会社の保有する鉄道事業固定資産を承継したことに伴い、その一部については同社の財団抵当借入金の担保に供しております。 担保資産 鉄道事業固定資産 101,264百万円 (鉄道財団)</p> <p>3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。 固定負債 長期借入金 49,000百万円</p> <p>4 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相鉄ホールディングス(株)</td> <td>309,703</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	保証額(百万円)	相鉄ホールディングス(株)	309,703	<p>1 グループ預け金 同左</p> <p>2 担保に供している資産 同左  担保資産 鉄道事業固定資産 110,650百万円 (鉄道財団)</p> <p>3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。 固定負債 長期借入金 60,600百万円</p> <p>4 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相鉄ホールディングス(株)</td> <td>313,105</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	保証額(百万円)	相鉄ホールディングス(株)	313,105	<p>1 グループ預け金 同左</p> <p>2 担保に供している資産 同左  担保資産 鉄道事業固定資産 121,471百万円 (鉄道財団)</p> <p>3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。 固定負債 長期借入金 77,000百万円</p> <p>4 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相鉄ホールディングス(株)</td> <td>332,959</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	保証額(百万円)	相鉄ホールディングス(株)	332,959
会社名	保証額(百万円)													
相鉄ホールディングス(株)	309,703													
会社名	保証額(百万円)													
相鉄ホールディングス(株)	313,105													
会社名	保証額(百万円)													
相鉄ホールディングス(株)	332,959													
<p>5 (1)固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等の圧縮記帳累計額 58,626百万円 (2)収用等の代替資産についての圧縮額 77百万円</p>	<p>5 (1)固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等の圧縮記帳累計額 67,818百万円 (2)収用等の代替資産についての圧縮額 -百万円</p>	<p>5 (1)固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等の圧縮記帳累計額 92,526百万円 (2)収用等の代替資産についての圧縮額 -百万円</p>												

## (損益計算書関係)

第55期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第56期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第57期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)																																																																																
<p>1 営業外費用のうち、関係会社との取引により発生した合計額は559百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> </table> <p>3 工事負担金等受入額の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得原価から直接減額した金額及び工事負担金等受入に伴う資産の圧縮損であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325</td> </tr> </table>	土地	284百万円	構築物	251百万円	構築物	4百万円	土地	77百万円	構築物	248	計	325	<p>1 営業外費用のうち、関係会社との取引により発生した合計額は521百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19</td> </tr> </table> <p>3 工事負担金等受入額の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">9,306</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,900</td> </tr> </table> <p>4 固定資産受贈益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得原価から直接減額した金額及び工事負担金等受入に伴う資産の圧縮損であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">8,932</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,531</td> </tr> </table>	土地	11百万円	建物	7	構築物	0	工具器具備品	0	計	19	建物	94百万円	構築物	9,306	機械装置	10	工具器具備品	3	無形固定資産	485	計	9,900	建物	4百万円	構築物	4	計	8	建物	99百万円	構築物	8,932	機械装置	10	工具器具備品	3	無形固定資産	485	計	9,531	<p>1 営業外費用のうち、関係会社との取引により発生した合計額は524百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>3 工事負担金等受入額の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,218百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">27,104</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,849</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得原価から直接減額した金額及び工事負担金等受入に伴う資産の圧縮損であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,195百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">27,105</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,827</td> </tr> </table>	土地	0百万円	工具器具備品	1	計	1	建物	2,218百万円	構築物	27,104	機械装置	521	工具器具備品	4	計	29,849	土地	4百万円	建物	2,195百万円	構築物	27,105	機械装置	521	工具器具備品	4	計	29,827
土地	284百万円																																																																																	
構築物	251百万円																																																																																	
構築物	4百万円																																																																																	
土地	77百万円																																																																																	
構築物	248																																																																																	
計	325																																																																																	
土地	11百万円																																																																																	
建物	7																																																																																	
構築物	0																																																																																	
工具器具備品	0																																																																																	
計	19																																																																																	
建物	94百万円																																																																																	
構築物	9,306																																																																																	
機械装置	10																																																																																	
工具器具備品	3																																																																																	
無形固定資産	485																																																																																	
計	9,900																																																																																	
建物	4百万円																																																																																	
構築物	4																																																																																	
計	8																																																																																	
建物	99百万円																																																																																	
構築物	8,932																																																																																	
機械装置	10																																																																																	
工具器具備品	3																																																																																	
無形固定資産	485																																																																																	
計	9,531																																																																																	
土地	0百万円																																																																																	
工具器具備品	1																																																																																	
計	1																																																																																	
建物	2,218百万円																																																																																	
構築物	27,104																																																																																	
機械装置	521																																																																																	
工具器具備品	4																																																																																	
計	29,849																																																																																	
土地	4百万円																																																																																	
建物	2,195百万円																																																																																	
構築物	27,105																																																																																	
機械装置	521																																																																																	
工具器具備品	4																																																																																	
計	29,827																																																																																	

## (株主資本等変動計算書関係)

第55期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	700,000	-	-	700,000

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,450	3.50	2018年3月31日	2018年6月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,450	3.50	2019年3月31日	2019年6月28日

第56期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	700,000	-	-	700,000

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,450	3.50	2019年3月31日	2019年6月28日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,450	3.50	2020年3月31日	2020年6月29日

第57期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	700,000	-	-	700,000

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,450	3.50	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

第55期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第56期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第57期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	1. ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	1. ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略 しております。
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引の うち解約不能のものに係る未経過 リース料 1年以内 19百万円 1年超 264 合計 283	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引の うち解約不能のものに係る未経過 リース料 1年以内 19百万円 1年超 244 合計 264	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引の うち解約不能のものに係る未経過 リース料 1年以内 19百万円 1年超 540 合計 560

## (金融商品関係)

第55期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については親会社及びCMSからの借入によっております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収運賃は、(株)パスモ及び連絡運輸を行っている同業他社に対するものであり、これに係る信用リスクは、僅少であります。

未払金並びに預り金は、短期間で決済されるものであります。

長期借入金の使途は設備投資資金であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2をご参照ください。)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	968	968	-
(2) 未収運賃	2,344	2,344	-
資産計	3,313	3,313	-
(1) 未払金	15,937	15,937	-
(2) 預り金	2,240	2,240	-
(3) 長期借入金	49,000	49,000	-
負債計	67,178	67,178	-

## (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、並びに(2) 未収運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

## (1) 未払金並びに(2) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期借入金

変動金利による長期借入金は、市場金利に連動してその都度金利が変更されており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	24

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

## 3 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	968	-	-	-
未収運賃	2,344	-	-	-
合計	3,313	-	-	-

## 4 長期借入金の決算日後の返済予定額

長期借入金(49,000百万円)については、約定上の返済期限は2020年3月31日ですが、借換を予定しているため返済期限は未定であります。

第56期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については親会社及びCMSからの借入によっております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収運賃は、(株)パスモ及び連絡運輸を行っている同業他社に対するものであり、これに係る信用リスクは、僅少であります。

未払金並びに預り金は、短期間で決済されるものであります。

長期借入金の用途は設備投資資金であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2をご参照ください。）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	502	502	-
(2) 未収運賃	2,071	2,071	-
資産計	2,574	2,574	-
(1) 未払金	13,915	13,915	-
(2) 預り金	1,628	1,628	-
(3) 長期借入金	60,600	60,600	-
負債計	76,143	76,143	-

## (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、並びに(2) 未収運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

## (1) 未払金並びに(2) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期借入金

変動金利による長期借入金は、市場金利に連動してその都度金利が変更されており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	24

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

## 3 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	502	-	-	-
未収運賃	2,071	-	-	-
合計	2,574	-	-	-

## 4 長期借入金の決算日後の返済予定額

長期借入金(60,600百万円)については、約定上の返済期限は2021年3月31日ですが、借換を予定しているため返済期限は未定であります。

第57期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については親会社及びCMSからの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収運賃は、(株)パスモ及び連絡運輸を行っている同業他社に対するものであり、これに係る信用リスクは、僅少であります。

未払金及び預り金は、短期間で決済されるものであります。

長期借入金の使途は設備投資資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2をご参照ください。)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,335	2,335	-
(2) 未収運賃	2,136	2,136	-
資産計	4,472	4,472	-
(1) 未払金	13,276	13,276	-
(2) 預り金	1,721	1,721	-
(3) 長期借入金	77,000	77,000	-
負債計	91,997	91,997	-

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 未収運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払金、及び(2) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

変動金利による長期借入金は、市場金利に連動してその都度金利が変更されており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	24

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

## 3 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,335	-	-	-
未収運賃	2,136	-	-	-
合計	4,472	-	-	-

## 4 長期借入金の決算日後の返済予定額

長期借入金(77,000百万円)については、約定上の返済期限は2022年3月31日ですが、借換を予定しているため返済期限は未定であります。

(有価証券関係)

第55期 (2019年3月31日)	第56期 (2020年3月31日)	第57期 (2021年3月31日)
<p>その他有価証券 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 非上場株式(貸借対照表額24百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。</p>	<p>その他有価証券 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 同左</p>	<p>その他有価証券 非上場株式(貸借対照表計上額24百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。</p>

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

第55期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第56期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第57期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当社は、確定給付型の制度として 確定給付企業年金制度及び退職一時 金制度を採用しております。	同左	同左

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表( (3)に掲げられたものを除く )

	第55期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第56期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第57期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	12,505百万円	12,095百万円	11,880百万円
勤務費用	498	483	462
利息費用	87	84	83
数理計算上の差異の発生額	54	37	59
退職給付の支払額	942	744	551
退職給付債務の期末残高	12,095	11,880	11,934

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第55期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第56期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第57期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の期首残高	10,152百万円	9,304百万円	8,496百万円
期待運用収益	178	165	152
数理計算上の差異の発生額	993	901	1,564
事業主からの拠出額	413	285	285
退職給付の支払額	446	358	258
年金資産の期末残高	9,304	8,496	10,239

## (3) 簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	第55期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第56期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第57期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	24百万円	34百万円	42百万円
退職給付費用	19	18	15
退職給付の支払額	9	10	16
退職給付引当金の期末残高	34	42	41

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第55期 (2019年3月31日)	第56期 (2020年3月31日)	第57期 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,930百万円	5,823百万円	5,927百万円
年金資産	9,304	8,496	10,239
	3,373	2,672	4,311
非積立型制度の退職給付債務	6,198	6,099	6,047
未積立退職給付債務	2,824	3,426	1,736
未認識数理計算上の差異	564	1,342	397
未認識過去勤務費用	49	41	34
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,309	2,125	2,167
退職給付引当金	6,205	6,120	6,101
前払年金費用	3,896	3,994	3,933
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,309	2,125	2,167

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第55期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第56期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第57期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	498百万円	483百万円	462百万円
利息費用	87	84	83
期待運用収益	178	165	152
数理計算上の差異の費用処理額	67	85	234
過去勤務費用の費用処理額	8	7	7
簡便法で計算した退職給付費用	19	18	15
確定給付制度に係る退職給付費用	351	499	637

## (6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第55期 (2019年3月31日)	第56期 (2020年3月31日)	第57期 (2021年3月31日)
株式	65%	51%	56%
一般勘定	16	16	14
債券	16	29	26
その他	3	4	4
合計	100	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が第55期44%、第56期42%、第57期46%含まれております。

## 長期期待運用収益率の設定方法

第55期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第56期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第57期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	同左	同左

## (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数理計算上の計算基礎

	第55期 (2019年3月31日)	第56期 (2020年3月31日)	第57期 (2021年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	1.5～2.0%	1.5～2.0%	1.5～2.0%

## (税効果会計関係)

第55期 (2019年3月31日)	第56期 (2020年3月31日)	第57期 (2021年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 2,128百万円 有形固定資産 581 資産除去債務 168 賞与引当金 224 その他 277 繰延税金資産小計 3,381 評価性引当額 659 繰延税金資産合計 2,721 (繰延税金負債) 前払年金費用 1,336 その他 5 繰延税金負債合計 1,341 繰延税金資産 (負債)の純額 1,380	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 2,097百万円 有形固定資産 580 資産除去債務 235 賞与引当金 225 その他 214 繰延税金資産小計 3,353 評価性引当額 658 繰延税金資産合計 2,695 (繰延税金負債) 前払年金費用 1,368 その他 4 繰延税金負債合計 1,373 繰延税金資産 (負債)の純額 1,321	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 2,091百万円 税務上の繰越 707 欠損金 有形固定資産 580 賞与引当金 213 その他 326 繰延税金資産小計 3,919 評価性引当額 808 繰延税金資産合計 3,111 (繰延税金負債) 前払年金費用 1,348 未収還付事業税 86 その他 4 繰延税金負債合計 1,439 繰延税金資産 (負債)の純額 1,672
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 同左	2. 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

## (資産除去債務関係)

第55期 (2019年3月31日)	第56期 (2020年3月31日)	第57期 (2021年3月31日)
金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。	同左	同左

## (セグメント情報等)

項目	第55期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第56期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第57期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
セグメント情報	当社は、鉄道事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。	同左	同左
関連情報	<p>1. 製品及びサービスごとの情報</p> <p>単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 地域ごとの情報</p> <p>(1) 営業収益</p> <p>本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>(2) 有形固定資産</p> <p>本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>3. 主要な顧客ごとの情報</p> <p>損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。</p>	<p>1. 製品及びサービスごとの情報</p> <p>同左</p> <p>2. 地域ごとの情報</p> <p>(1) 営業収益</p> <p>同左</p> <p>(2) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>3. 主要な顧客ごとの情報</p> <p>同左</p>	<p>1. 製品及びサービスごとの情報</p> <p>同左</p> <p>2. 地域ごとの情報</p> <p>(1) 営業収益</p> <p>同左</p> <p>(2) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>3. 主要な顧客ごとの情報</p> <p>同左</p>
報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報	該当事項はありません。	同左	同左
報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報	該当事項はありません。	同左	同左
報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報	該当事項はありません。	同左	同左

## ( 関連当事者情報 )

第55期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## 保証会社と関連当事者との取引

## (1) 保証会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	相鉄ホールディングス(株)	横浜市 西区	38,803	持株事業	被所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (注)1,3 利息の支払 債務保証(注)2 グループ経営 分担金(注)3 連結納税	3,000 559 309,703 1,050 -	長期借入金   未払金 未払金	49,000   1,134 1,526

(注) 1. 資金の借入及び返済を相殺して記載しております。

2. 親会社の銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ホールディングス(株)からの資金の借入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

また、グループ経営分担金については「グループ経営分担金負担に関する契約書」に基づく取引であります。

4. 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

## (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	相鉄ビジネスサービス(株)	横浜市 西区	30	間接業務 の代行	なし	資金の預け入れ他	CMS(注)2	(注)1	グループ 預け金	704

(注) 1. 当社は、相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的としたキャッシュマネジメントサービスの基本契約に基づくCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を利用しております。よって、グループ預け金又は短期借入金の残高は日々変動しているため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ビジネスサービス(株)とのCMS取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 親会社情報

相鉄ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

第56期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## 保証会社と関連当事者との取引

## (1) 保証会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	相鉄ホールディングス(株)	横浜市 西区	38,803	持株事業	被所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (注) 1, 3 利息の支払 債務保証(注) 2 グループ経営 分担金(注) 3 連結納税	11,600 521 313,105 1,050 -	長期借入金   未払金 未払金	60,600   1,144 1,202

(注) 1. 資金の借入及び返済を相殺して記載しております。

2. 親会社の銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ホールディングス(株)からの資金の借入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

また、グループ経営分担金については「グループ経営分担金負担に関する契約書」に基づく取引であります。

4. 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

## (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	相鉄ビジネスサービス(株)	横浜市 西区	30	間接業務 の代行	なし	資金の預け入れ他	CMS(注) 2	(注) 1	グループ 預け金	532

(注) 1. 当社は、相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的としたキャッシュマネジメントサービスの基本契約に基づくCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を利用しております。よって、グループ預け金又は短期借入金の残高は日々変動しているため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ビジネスサービス(株)とのCMS取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 親会社情報

相鉄ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

第57期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## 保証会社と関連当事者との取引

## (1) 保証会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	相鉄ホールディングス(株)	横浜市 西区	38,803	持株事業	被所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (注)1,3 利息の支払 債務保証(注)2 グループ経営 分担金(注)3 連結納税	16,400 524 332,959 1,050 -	長期借入金   未払金 未払金	77,000   1,155 727

(注) 1. 資金の借入及び返済を相殺して記載しております。

2. 親会社の銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ホールディングス(株)からの資金の借入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

また、グループ経営分担金については「グループ経営分担金負担に関する契約書」に基づく取引であります。

4. 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

## (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	相鉄ビジネスサービス(株)	横浜市 西区	30	間接業務 の代行	なし	資金の預け 入れ他	CMS(注)2	(注)1	グループ 預け金	372

(注) 1. 当社は、相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的としたキャッシュマネジメントサービスの基本契約に基づくCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を利用しております。よって、グループ預け金又は短期借入金の残高は日々変動しているため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ビジネスサービス(株)とのCMS取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 親会社情報

相鉄ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

## (1株当たり情報)

第55期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第56期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第57期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額 72円69銭 1株当たり当期純利益 6円85銭	1株当たり純資産額 74円42銭 1株当たり当期純利益 5円23銭	1株当たり純資産額 67円59銭 1株当たり当期純損失 3円34銭 ( )
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	第55期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第56期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第57期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	4,793	3,659	2,335
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	4,793	3,659	2,335
普通株式の期中平均株式数 (千株)	700,000	700,000	700,000

## (重要な後発事象)

第55期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第56期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第57期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左